

公 告

下記により入札を実施するので、「入札(見積)及び契約心得」を同意のうえ参加すること。
記

- | | |
|-------------|--|
| 1 入札に付する事項 | 「電力受給(通信施設用)」 |
| 2 要求基地 | 航空自衛隊根室分屯基地 |
| 3 入札方式 | 一般競争入札 |
| 4 入札日時 | 令和8年3月2日(月) 11時10分
※1 入札日の前日17:00までに到着した郵便(原則、書留等)による入札を有効とします。
(郵送後、会計隊へ連絡すること。)
※2 郵便による入札の場合は、再入札は辞退と見なします。 |
| 5 入札場所 | 航空自衛隊千歳基地 100ビル庁舎 会計隊入札室 |
| 6 契約方法 | 単価契約(総額決定) |
| 7 契約条項を示す場所 | 航空自衛隊第2航空団 会計隊事務室 |
| 8 参加条件 | (1) 予算決算及び会計令第70条及び71条の該当者については参加できない。
(2) 防衛装備庁長官又は航空幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(3) 指名停止中業者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該指名停止中業者と同種の物品の売買若しくは製造又は役務の請負について防衛省と契約を行おうとするものでないこと。
(4) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。ただし真にやむを得ない事由を防衛装備庁長官が認めた場合には、この限りではない。
(5) 防衛省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」のA、B、C又はDに格付けされた北海道地域の競争参加資格を有する者
(6) 電気事業法第2条の2の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。
(7) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、契約担当官等が定める入札参加資格者として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組に関し、別途配布する「航空自衛隊第2航空団にて行う電気の調達に係る入札に関する競争参加資格確認書類の提出について」の入札適合条件を満たすこと。 |
| 9 保証金 | (1) 入札保証金: 予決令第77条第1項第2号により免除
(2) 契約保証金: 予決令第100条の3第3号により免除
(ただし、入札保証金の納付を免除した場合において、落札者が契約を結ばないときは入札保証金相当額(落札価格の100分の5)を徴収する。) |
| 10 入札の無効 | 第8項の参加資格のない者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。 |
| 11 契約書等の作成 | 有 |
| 12 適用する契約条項 | 航空自衛隊標準契約条項 電力需給契約条項及び適用契約条項並びに暴力団排除に関する特約条項(工事以外) |
| 13 履行期間 | 令和8年4月1日(水) ～ 令和9年3月31日(水) |
| 14 供給場所 | 航空自衛隊根室分屯基地(北海道根室市光洋町4丁目15番地) |
| 15 説明会 | 無
(※詳細について確認事項がある場合、照会先まで問い合わせられたい。) |
| 16 落札決定方式 | 予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって入札を行った者を落札者とする。 |
| 17 その他 | (1) 入札価格の算定にあたっては、力率割引、太陽光発電促進付加金、燃料調整費、蓄熱調整割引及び電気事業による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しない。
(2) 価格の算定については以下に留意し行うものとする。
ア 基本料金単価及び電力量料金単価は、小数点以下第2位までとする。
イ 入札書記入額は、小数点以下を切り捨てるものとする。
(3) 入札書には、消費税及び地方消費税に係る課税事業であるか免税事業者であるかは問わず、消費税及び地方消費税を含んだ金額を記載するものとする。
(4) 代理人による入札は、委任状の提出を必要とする。
(5) 入札参加者は、令和8年2月24日(火)1500までに、競争参加資格(写)及び上記別途配布する書類(記載されている書類を含む)を提出するものとする。
(6) 本入札は、持参又は郵便入札を可とする。 |
| 18 照会先 | 〒066-0044
北海道千歳市平和無番地
航空自衛隊 第2航空団 会計隊 契約班
TEL: 0123-23-3101(内2753)
FAX: 0123-23-3382(直通)
担当: 福地 |

仕 様 書

1 概 要

- (1) 電力供給場所
航空自衛隊根室分屯基地（北海道根室市光洋町4丁目15番地）
- (2) 業務及び用途
国家事務 航空自衛隊（通信施設用）

2 仕 様

- (1) 供給電気方式、供給電圧（標準電圧）、計量電圧（標準電圧）、標準周波数、予定力率、供給方式
 - ア 供給電気方式 交流3相3線式
 - イ 供給電圧（標準電圧） 6,000V
 - ウ 計量電圧（標準電圧） 6,000V
 - エ 標準周波数 50Hz
 - オ 予定力率 100%
 - カ 供給方式 1回線供給（架空線のみ、予備線なし）
 - キ その他 蓄熱式負荷設備なし
- (2) 契約電力及び予定使用電力量
 - ア 契約電力 302 kW（別表のとおり）
「契約電力500kW未満の場合は、契約相手方の定める標準供給条件（基本契約要綱）によるものとする。」
 - イ 予定使用電力量 1,751,050 kWh（別表のとおり）
 - ウ 予定使用昼間電力量 828,819 kWh（別表のとおり）
日曜日、「国民の祝日に関する法律」に規定する休日及び一般送配電事業者が休日等に定める日を除く、毎日午前8時から午後10時までの時間における使用電力量とする。
 - エ 予定使用夜間電力量 922,231 kWh（別表のとおり）
昼間以外の時間における使用電力量とする。
- (3) 供給電力の種類等
 - ア 「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電力を供給するものとし、その電力は再生可能エネルギー比率100%とする。
参照：「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の概要、Going100%-RE100 (<http://www.the-re100.org/technical-guidance>)
 - イ 契約相手方は、供給する電力量に占める再生可能エネルギー電気の比率について上半期・下半期終了後の翌月末までに官側に別紙に示す様式により書面で提出するものとする。

- (4) 履行期間
 - 自 令和8年 4月 1日 0時00分
 - 至 令和9年 3月31日 24時00分
- (5) 電力量の検針方法
 - ア 電力会社の検針方式
 - 遠隔自動検針又は訪問検針
 - イ 自動検針装置
 - 北海道管内の一般送配電事業者設置品が電力供給場所の構内に設置されている。
 - ウ 電力量計
 - 北海道管内の一般送配電事業者の自動検針装置を介し、遠隔自動検針方式とする。
- (6) 電力供給地点
 - 供給場所における防衛省が設置した責任分界柱気中負荷開閉器電源側と電力会社の架空引込線の接続点とする。
- (7) 保安上の責任分界点
 - 供給地点に同じ。
- (8) 電気工作物の財産分界点
 - 供給地点に同じ。
- (9) その他の事項
 - ア 電力供給場所構内においてフリッカ発生機器等の電気の質に影響を与えるような負荷設備は特に有していない。
 - イ 電力供給場所構内において非常用自家発電設備を設置している。（詳細については官側が別に示す。）
 - ウ 力率の変動、その他の要因による電気料金の調整及び仕様書に定めないその他の供給条件については、電力供給会社及び官側で協議の上、決定するものとする。

月別予定最大電力及び予定使用電力量

(通信施設用)

年 月	予定最大 需要電力 (kW)	予定使用 電力量 (kWh)	予定使用 昼間電力量 (kWh)	予定使用 夜間電力量 (kWh)
令和8年 4月分	271	143,615	68,962	74,653
令和8年 5月分	265	144,725	60,549	84,176
令和8年 6月分	281	143,123	71,294	71,829
令和8年 7月分	302	138,898	68,510	70,388
令和8年 8月分	283	129,368	73,539	55,829
令和8年 9月分	280	150,962	71,684	79,278
令和8年10月分	277	151,305	75,373	75,932
令和8年11月分	265	139,575	61,682	77,893
令和8年12月分	280	156,404	70,241	86,163
令和9年 1月分	280	158,334	69,253	89,081
令和9年 2月分	280	142,463	65,804	76,659
令和9年 3月分	276	152,278	71,928	80,350
計		1,751,050	828,819	922,231

- 1 令和8年4月分から令和8年11月分の予定使用電力量は令和7年度の実績値を適用した。
- 2 令和8年12月分から令和9年3月分の予定使用電力量は令和6年度の実績値を参考とした。

特定電源割当証明書様式例

〇〇年〇月〇日

特 定 電 源 割 当 証 明 書

●●●●
〇〇 〇〇 様

〇〇県〇〇市〇〇
株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

〇〇年〇半期に以下の通り●●●●に電力を供給したことをここに証する。
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、●●●●に転売したこと、いかなる第三者へも転売されていないことをここに証する。

1 お客様情報
 お客様番号 〇〇〇〇
 需要施設名 〇〇〇〇
 需要施設住所 〇〇県〇〇市〇〇
 契約電力 〇〇〇〇kW

2 供給期間
 〇〇年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は別紙のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再生エネルギー由来電力量 (kWh)【A】													
供給電力量 (kWh)【B】													
再生比率 (%)【A/B】													

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳（〇月）

1 再生エネルギー

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種別	割当電力量 (kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
合計 (kWh)			

2 証書による環境価値移動量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種別	環境価値移動量	発電期間	証書番号
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日	〇〇
合計 (kWh)					

総計 (kWh)

入 札 書

令和 年 月 日

契約担当官
航空自衛隊第2航空団
会計隊長 西谷内 博明 殿

住 所
会 社 名
代表者名

貴通知・公告に対し、入札（見積）及び契約心得・標準契約条項等承知の上、下記のとおり提出致します

金額 ￥

件 名	電力需給（通信施設用）	供 給 場 所	航空自衛隊根室分屯基地 （根室市光洋町4丁目15番地）		
履 行 期 間	令和8年4月1日 ～ 令和9年3月31日				
項 目	種 別	予 定 数 量	単 価	金 額	備 考
基本料金	契約電力 1 kW/月	3,624 kW			
電力量料金	使用電力量 1 kWh	昼間	828,819 kWh		
		夜間	922,231 kWh		
			合 計		円未満切り捨て （税込み）
以下余白					
備考					
再生可能エネルギー電力100%					

委任状

令和 年 月 日

契約担当官
航空自衛隊第2航空団
会計隊長 西谷内 博明 殿

下記の番号に ○ の付記のある
入札に関する権限を代理人 に委任します。

件名:電力受給(通信施設用)

- 1 入札及び見積に関する事項
- 2 契約締結の権限
- 3 代金の請求及び領収に関する権限
- 4 復代理人選任の権限
- 5 上記の外、本件に付随する一切の権限

委任者 (住所)
(会社名)
(代表者名)

受任者 (住所)
(会社名)
(代理人)

令和 年 月 日

契約担当官
航空自衛隊第2航空団
会計隊長 西谷内 博明 殿

住 所
会 社 名
代表者氏名

航空自衛隊第2航空団にて行う電気の調達に係る入札に関する競争参加資格確認書類の提出について

標記の件について、次のとおり提出します。
なお、書類提出に当たり、暴力団排除に関する誓約事項に誓約します。

- ① 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていることを証明する書類の写し。
- ② 別紙第1に掲げる適合証明書（条件を満たすことを証明する書類を添付すること。）

担当者等連絡先

部 署 名 :

責任者名 :

担当者名 :

T E L :

F A X :

特定電源割当計画書様式例

令和 年 月 日

特 定 電 源 割 当 計 画 書

契約担当官
航空自衛隊第2航空団
会計隊長 西谷内 博明 殿

住 所
会 社 名
代表者名 印

令和8年度に以下のとおり航空自衛隊〇〇基地に電力を供給することを計画する。
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値については、航空自衛隊〇〇基地に移転する計画である。

1 供給場所
(1) 施設名 航空自衛隊〇〇基地
(2) 住所 北海道〇〇市
(3) 契約予定電力 〇〇〇kW

2 履行期間
令和8年4月1日～令和9年3月31日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（再エネ由来電力量の内訳は別紙のとおり。）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計
再エネ由来電力量 (kWh) 【A】													
供給電力量 (kWh) 【B】													
再エネ比率 (%) 【A/B】													

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳

1 再エネ電気

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量 (kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
		合計 (kWh)	

2 証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量 (kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇
		合計 (kWh)	

総計 (kWh)

※計画作成時点において、供給元発電所等について未定である場合は、可能な範囲で細部について記載すること。

二酸化炭素排出係数、環境への負担の低減に関する取組の状況に関する条件

1 条件

電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報を開示（※）しており、かつ①令和5年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数、②令和5年度の未利用エネルギー活用状況、③令和5年度の再生可能エネルギー導入状況、④省エネに係る情報提供、簡易的DRの取組域における再エネの創出・利用の取組エネルギー・節電に関する情報提供の取組の4項目に係る数値を以下の表に当てはめた場合の合計点が70点以上であること。

要素	区分	配点
①令和5年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数（単位：kg-CO2/kWh）	0.000 以上 0.375 未満	70
	0.375 以上 0.400 未満	65
	0.400 以上 0.425 未満	60
	0.425 以上 0.450 未満	55
	0.450 以上 0.475 未満	50
	0.475 以上 0.500 未満	45
	0.500 以上 0.520 未満	40
②令和5年度の未利用エネルギー活用状況	0.675 %以上	10
	0 %超 0.675 %未満	5
	活用していない	0
③令和5年度の再生可能エネルギー導入状況	15.00 %以上	20
	8.00 %以上 15.00 %未満	15
	3.00 %以上 8.00 %未満	10
	0 %超 3.00 %未満	5
	活用していない	0
④省エネに係る情報提供、簡易的DRの取組地域における再エネの創出・利用の取組	取り組んでいる	5
	取り組んでいない	0

（注）各用語の定義は、表「各用語の定義」を参照。

※ 経済産業省「電力の小売営業に関する指針」（最新版を参照）に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。ただし、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者であって、電源構成を開示していない者は、事業開始日から1年間に限って開示予定時期（事業開始日から1年以内に限る。）を明示することにより、適切に開示したものとみなす。

2 添付書類等

入札に当たっては、競争参加資格確認関係書類として、1の条件を満たすことを示す書類及びその根拠を示す書類を添付すること。

3 契約期間内における努力等

- (1) 契約事業者は、契約期間の1年間についても、1の表による合計が70点以上となるように電力を供給するよう努めるものとする。
- (2) 1の基準を満たして電力供給を行っているかの確認のため、必要に応じ関係書類の提出及び説明を求めることがある。また、契約事業者は、契約期間満了後可能な限り速やかに、1の基準を満たして電力供給を行ったか否か、報告するものとする。